事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0039

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	専修学校における先端技術利活用実証研究		担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度 令和5年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋　晶
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）	
政策	1　新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費	
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大				
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf				
事業の目的（5行程度以内）	専修学校において産学連携による実践的な職業教育の中心となる実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証研究することにより、職業人材の養成機能を強化・充実していくとともに、専修学校における遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。				
現状・課題（5行程度以内）	世界に先駆けて人口減少に直面する日本は、産業界等における生産性の向上が喫緊の課題であり、労働力世代の個々人のスキルアップ、技術継承が不可欠であるが、企業等の現場においては、その高い情報伝達能力や再現性から、既に研修等において先端技術（VR・AR等）を導入し、これらの問題に対処しようとする動きがみられ、海外においては先端技術の導入は教育分野においても広がりつつある。また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大していく中で、専修学校における多様なメディアを高度に利用して行う授業（遠隔授業）は急速に拡大しつつあるが、これまで対面で実施されてきた実践的な職業教育と同等以上の教育的効果を高めるための質向上が課題となっている。以上を踏まえると、職業人材の養成場面においても様々な先端技術の活用による教育方法等の改善が重要になる。				
事業概要（5行程度以内）	専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実させるため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等において、先端技術（VR・AR等）の活用方策について実証・研究を行う。またコロナ禍を契機として、在宅等でも、専修学校教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔授業の実践モデルを構築する。				
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_syogai01-000028186_1.pdf				
実施方法	委託・請負				
補助率等					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	352.6	622.5	686.9	336.5	－
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	352.6	622.5	686.9	336.5	－
執行額(G)		239.8	560.4	581.4		
執行率（%） =(G)/(F)		68%	90%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		68%	90%	85%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		教育政策推進費			－
	（目）	教育政策推進事業委託費	334.3		
	（目）	諸謝金	0.8		
	（目）	庁費	0.6		
	（目）	委員等旅費	0.4		
	（目）	職員旅費	0.4		
		その他		－	
計(A)			336.5	－	

活動内容① （アクティビティ）	産学が連携し実践的な職業教育を支える実習授業等における先端技術（VR・AR等）の活用方策について実証・研究を行うとともに、在宅等でも、専修学校における実践的な職業教育の質を落とすことなく提供するため、先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルを構築する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
各取組拠点における多様なモデルの開発	開発したモデル数	活動実績	件	16	29	31	－	－
		当初見込み	件	16	28	32	16	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

専修学校の教育分野は多岐にわたるため、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。
これまで対面で行われてきた、実践的な職業教育の中心となる実習授業等におけるVR・AR等の先端技術の活用方策について実証研究を行い、教育の質を落とすことなく先端技術を活用した遠隔教育の実践モデルの開発が実現できれば、こうした教育に関するノウハウがなく、モデルに価値を感じた全国の専修学校がモデルを活用し、先端技術や遠隔手法を導入した教育が盛んに行われていくことが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による全国の専修学校におけるカリキュラムの改変・充実」を設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度
モデルの普及による全国の専修学校におけるカリキュラムの改変・充実	－	成果実績	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

本事業は複数年事業であり、現在モデル完成に向けた取組の途上にある。そのためモデルの全国普及には至っていないが、モデル完成に向け各拠点において着実に取組を実施しているところである（長期アウトカムにおける「定性的なアウトカムに関する成果実績」欄参照）。

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

改変・充実されたカリキュラムが全国の専修学校において実践されることにより、、先端技術を駆使した従来にはなかった効果的な教育が行われる場が増えると考え、長期アウトカムとして「先端技術の活用による個別最適化された質の高い職業教育の提供」を設定した。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
先端技術の活用による個別最適化された質の高い職業教育の提供	－	成果実績	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

事業の中では、不正解の原因や誤っている箇所を推定し学習をサポートするAIや、採点・フィードバックを自動で行えるAIを導入することで、生徒の自己学習を効率化した事例や、多くの機会を確保できない現場実習を臨場感あふれるVRを活用し代替した事例などが出てきており、先端技術を活用した多様かつ個別最適化された教育手法モデルが着実に開発されている。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

【短期アウトカムについて】
カリキュラムの改変・充実は、本事業におけるモデルの活用だけでなく、就職先となる企業・業界のニーズや社会の要請、教育を受ける生徒の声など、様々な要因を複合的に勘案して行われるものである。本事業以外にも専修学校向けのモデル開発事業を複数実施している中、各事業・メニューごとに、カリキュラム改変に至る経緯の振り返りや要因分解・分析をしてもらい、どの程度モデルを活用したのかを全国規模で調査することは、回答者負担も鑑み現実的でないため、定量的な指標の設定は困難である。

【長期アウトカムについて】
最先端の技術を導入していれば教育の質が高いと一概にいうことはできず、多種多様な職業分野に応じ、先端技術を教育のどういった部分にどのように導入するか、どういった先端技術を取り入れるのか、導入した先端技術設備に対しそれを活用した教育をどれだけの生徒に提供できるか、といった様々な要因が複合的に絡み合い教育の質は表出されるため、提供される職業教育の質を定量的に評価することは困難であるため。

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

点検結果	本事業は、専修学校が担う職業教育を先端技術の活用により一層高度化するとともに、先端技術を活用した効果的な教育手法やモデルコンテンツを開発し、その成果を全国へ普及するものであるため、国が総合的に推進していく必要があり、国費投入の必要性も高い。 支出先の選定にあたっては、初年時に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を経て、点数の高い企画提案者を選定しているため、支出先の選定方法は妥当である。 アウトプットとしての開発したモデル数は目標に到達できていないが、「定性的なアウトカムに関する成果実績」欄で記載したとおり、各取組拠点において着実に実施がなされているところである。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）** –
改善の方向性	先端技術導入に一定のコストがかかる一方で、汎用性を高めるためにイニシャルコストをいかに抑えるのか、といった事業の中で出てきた課題の解決策を模索しつつ、長期アウトカムの達成に向け、引き続き取り組んでいく。	

外部有識者の所見

アウトカム指標について定量化されていないが、短期アウトカムとして就職先の満足度や学生の技能習熟度（資格試験や技能試験の合格者数など）等、長期アウトカムとしてモデル事業の普及状況に関する指標等、定量的なアウトカム指標を設定すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定	本事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、事業の効果を適切に測るため、定量的な指標を設定できないか検討されたい。なお、本事業は、当初計画に基づき令和5年度をもって予定通り終了。本事業の成果の検証を行い、今後の事業実施に活用すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業終了後も成果の普及・展開に努め、成果の活用を促進していく。また定量的な成果指標の設定についても検討してまいりたい。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

–

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

–

上記への対応状況

–

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	–							
平成24年度	–							
平成25年度	–							
平成26年度	–							
平成27年度	–							
平成28年度	–							
平成29年度	–							
平成30年度								
令和元年度	文部科学省	–	新32	–	0002			
令和2年度	文部科学省		新02		0002			
令和3年度	2021	文科	20	0038				
令和4年度	2022	文科	21	0036				

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省
581．4百万円

※本省執行分

①諸謝金　1.2百万円
②職員旅費　0.2百万円
③委員等旅費　0.2百万円
②庁費　0.2百万円
を含む。

審査委員会を設置し、委託先の選定及び事業成果の評価等を行う。

委託【随意契約（その他）】

A．学校法人等
（16法人）
280．7百万円

先端技術を活用した効果的な教育手法、コンテンツ

委託【随意契約（その他・企画競争）】

B．学校法人等
（15法人）
250．5百万円

専修学校遠隔教育導入モデル構築

委託【随意契約（企画競争、その他）】

C．民間企業等
（2法人）
48．4百万円

分野横断連絡調整会議の設置

費目・使途
（「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	教育コンテンツ制作費　等	13.6
人件費	事務職員給与	5.7
一般管理費	コピー用紙代　等	2.2
旅費	会議出席旅費　等	1.4
諸謝金	会議出席謝金　等	0.9
借損料	会場借料　等	0.3
通信運搬費	切手代	0
消耗品費	事務用品費　等	0
会議費	会議飲料代	0
計		24.1

B. 費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	VRコンテンツ制作費　等	12.6
人件費	事務職員給与	3
借損料	AIアプリ貸借	2.2
一般管理費	光熱水費　等	1.8
旅費	視察旅費	0.2
諸謝金	会議出席謝金	0.1
消耗品費	事務用品費　等	0
計		19.8

C. 費目	使途	金額（百万円）
人件費	研究員給与	22
一般管理費	一般管理部門従業員人件費　等	2.4
雑役務費	人材派遣費　等	1.3
旅費	視察旅費　等	0.2
諸謝金	講師謝金	0.1
計		26

D. 費目	使途	金額（百万円）
計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター	3011105000930	VRやARなどの先端技術を利活用した現場実践能力の高い専門的対人援助職員の効果的な養成プログラム開発に関する実証研究事業	24.1	随意契約（その他）	－	100%	－
2	学校法人河原学園 河原ビューティモード専門学校	5500005000956	VR・AR等の先端技術導入による美容師育成カリキュラムの現代的アップデートについて	23.2	随意契約（その他）	－	100%	－
3	株式会社ジョリーグッド	7040001085914	救急救命士養成学校におけるVRを活用した臨床実習カリキュラム開発、その教育効果についての実証実験	23.1	随意契約（その他）	－	100%	－
4	学校法人大和学園　京都調理師専門学校	5130005004251	VR を利活用した調理分野における新たな職業教育プログラム開発に関する実証研究事業	21	随意契約（その他）	－	100%	－
5	一般社団法人日本eスポーツ学会	2011005008298	eスポーツ分野専門課程における先端技術を活用した学校間共同実習環境の構築・運用事業	20.4	随意契約（その他）	－	100%	－
6	学校法人片柳学園 日本工学院八王子専門学校	9010805001803	建築・まちづくり分野における先端技術（AR・VR等）活用実証研究事業	20.1	随意契約（その他）	－	100%	－
7	学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校	6011205000159	ARを活用した自動車整備の演習・実習のコンテンツ開発事業(バーチャル実習の教育コンテンツ開発)	19.9	随意契約（その他）	－	100%	－
8	株式会社穴吹カレッジサービス	4470001000428	歯科衛生士養成分野における先端技術利活用実証研究事業	19.8	随意契約（その他）	－	100%	－
9	一般財団法人日本教育基盤財団	1010705002000	国際ビジネス人材養成のための教育系先端技術活用型の教育環境構築事業	19.8	随意契約（その他）	－	100%	－
10	株式会社穴吹カレッジサービス	4470001000428	動物看護分野における先端技術利活用実証研究事業	19.6	随意契約（その他）	－	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	学校法人大和学園　京都製菓製パン技術専門学校	5130005004251	withコロナ時代に適応したAI/ビッグデータ/VRを活用した製菓衛生師のための遠隔教育導入モデル構築事業	19.8	随意契約（その他）	－	100%	－
2	株式会社穴吹カレッジサービス	4470001000428	看護分野における遠隔教育導入モデル開発事業	19.8	随意契約（その他）	－	100%	－
3	学校法人大庭学園　沖縄福祉保育専門学校	8360005000349	介護・保育分野における演習・実習科目に係る遠隔教育実現のモデル化と教育の品質向上に関する実証研究事業	19.2	随意契約（その他）	－	100%	－
4	学校法人河原学園　河原電子ビジネス専門学校	5500005000956	遠隔教育におけるプログラミング実習モデルの開発事業	19	随意契約（その他）	－	100%	－
5	学校法人大和学園 京都栄養医療専門学校	5130005004251	栄養士・管理栄養士分野における先端技術を活用した遠隔教育モデル構築プロジェクト	18.9	随意契約（企画競争）	8	100%	－
6	一般社団法人一生美容に恋する会	6040005017781	美容分野専門学校における先端技術を活用したオンライン・コンテストの実践モデル構築事業	18.8	随意契約（その他）	－	100%	－
7	一般社団法人全国専門学校情報教育協会	2011205001714	先端技術を活用した体感型双方向遠隔教育の実践モデル構築事業	18.6	随意契約（企画競争）	8	100%	－
8	学校法人誠和学院　専門学校日本工科大学校	3140005013468	板金・塗装技術習得のための遠隔教育実践モデル事業	18.6	随意契約（その他）	－	100%	－
9	学校法人三橋学園　船橋情報ビジネス専門学校	5040005002826	ウェアラブルデバイスを活用したスポーツ系科目の遠隔教育導入モデルの構築	17.7	随意契約（その他）	－	100%	－
10	学校法人重里学園　日本分析化学専門学校	1120005004669	化学分野等における先端技術を活用した実習科目の遠隔教育モデル構築事業	17.3	随意契約（その他）	－	100%	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	職業実践能力卓越のための先端技術利活用普及定着事業	26	随意契約（その他）	－	100%	－
2	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	9010001027685	分野横断連絡調整会議の設置、開催	23	随意契約（その他）	－	100%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	